

新型コロナ克服へ

市内での新型コロナ陽性者が急増し、行政の対応が求められる中、ようやくPCR検査センターが開設されるなど取り組みが始まっています。

国交付金のピンハネはダメ



感染症対策に向けて国から市に来た交付金13億円余のうち約10億円を市の「基金」へ積立た流山市。近隣市では到底考えられません。

史上最大規模の市財政、県下トップの市税増加率を活かせば、苦難軽減に大きな力が発揮できます。

財源いかし さらに拡充を

PCR検査

高齢者対策 予算化へ

高齢者施設等のクラスター対策や高齢者への検査拡充がようやく予算化されました。一歩前進です。また、地域における発熱外来設置に対する補助は、国が創設しました。

官民が協働し、検査体制を抜本的に拡充するため、全力を挙げます。

医療体制 病床確保 前進

病床確保「ゼロ」から一歩改善。市内初専用病床も民間医療機関の努力で立ち上がりました。しかし、職員体制を含め専門的継続性には厳しい実態です。

日本共産党は、医療、介護、保育など市内1万1千人への危



険手当や専用病床の職員宿泊補助、基幹病院の経営損失一部補填などを盛り込んだ修正案を提案。実現に頑張ります。

インフル対策スタート

高齢者予防接種における自己負担（一人当たり1,480円）ゼロは大きな前進です。一方、高リスクである妊産婦への補助はなく、低年齢児（生後半年～小学2年生）の補助対象もごくわずかです。経費削減を最優先する姿勢は許されません。

経済 対策

「もうもたない」

コロナ禍で、中小企業の廃業・倒産、雇用の悪化が深刻です。市が実施した業者へのテナント家賃助成は629件、利用できたのは市内4千事業者のごく一部です。生活困窮者への住宅確保給付金は96件と例年の6倍に。自助努力では「もう無理」と悲鳴があがっています。

9月議会に、市内建設労組が「事業継続のために給付制度創設を求める」陳情を提出。東葛地域で制度がないのは流山市だけです。審査の結果、委員会では5：1で採択したものの、本会議では12：14の逆転で不採択となりました。

冬に備え 対策急げ

インフル対策

新型コロナとインフルエンザの同時流行に備え、かかりつけ医・診療所での発熱外来を増やし、身近なところで相談・検査・診療体制が必要です。また、インフルエンザワクチンの接種促進へ、公費助成の対象を広げましょう。

検査体制

感染拡大を抑止するには、無症状の感染者を把握・保護することも含めた積極的検査が必要。医療機関、介護・福祉施設、保育園、幼稚園、学校、学童クラブなど、クラスターが発生すると多大な影響が出る施設等への「社会的検査」を行うべきです。

生活支援

年末にかけてさらなる経済悪化の恐れが…。日本共産党は、政府に対して持続化給付金を複数回支給するとともに、「地域事業継続給付金」制度を創設することを提案しています。

教育整備

少人数学級を求める意見書が、流山市議会で全会一致で可決。政府も来年度予算で検討を盛り込んでいます。教職員の長時間過密労働を解消し、子ども達に良質な教育を整備すべきです。